

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第15期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貴田 晃 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 雅也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	5,916,775	8,160,282	12,626,084
経常利益 (千円)	141,712	451,282	245,793
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	113,305	384,948	384,892
中間包括利益又は包括利益 (千円)	139,747	384,467	428,377
純資産額 (千円)	3,344,265	3,892,984	3,637,505
総資産額 (千円)	7,054,509	8,655,568	8,135,330
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.30	24.81	24.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	45.0	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,993	1,149,359	622,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,641	47,172	57,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,063	190,677	261,819
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,487,360	2,266,261	1,354,752

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられ、業況感は良好な水準を維持しました。個人消費は物価の上昇がみられるものの、賃金上昇率の高まりなどを背景に底堅く推移しました。建設業界においては、人材不足や原材料価格の高騰による影響は一部にありましたが、首都圏の大型プロジェクトや大阪・関西万博関連工事のほか、円安によるインバウンド需要を背景に建設関連需要は増加傾向にあり旺盛な設備投資に支えられております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の3年目の方針「Action For The Future」に基づき、資本コストと株価を意識した経営の推進、収益力の強化、M & Aを含めた新たな事業の開発を重点課題として、工事会社主体の体制で次の成長に繋げるポジションの獲得に向け取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、内装工事業、音響・照明設備事業を中心に受注済みの大型案件の進行が順調に進んだことや都心部の再開案件の受注及び関西方面における新規受注が旺盛であったことに加え利益率の改善が進んだことなどから売上高及び利益面ともに前中間連結会計期間を大幅に上回る推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,160百万円（前中間連結会計期間比37.9%増）、営業利益は448百万円（前中間連結会計期間比224.0%増）、経常利益は451百万円（前中間連結会計期間比218.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は384百万円（前中間連結会計期間比239.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年11月30日付で当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より人材サービス事業を報告セグメントから除外しております。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

専業工事部門、商環境工事部門共に受注済み案件の完工や大型工事の進行が計画以上に進んだことや、大阪周辺地域の再開に伴う案件の完工や新規顧客からの受注が堅調に推移したことから売上高及び利益面ともに前中間連結会計期間を大幅に上回る推移となりました。

この結果、売上高は4,894百万円（前中間連結会計期間比59.7%増）、セグメント利益は335百万円（前中間連結会計期間比133.8%増）となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、大阪営業所を含む工事部門において大型工事の進行が計画以上に進んだことや保守サービス部門において新規案件の受注及び完工が堅調に推移したことなどにより、売上高及び利益面ともに前中間連結会計期間を上回りました。2023年11月30日付で子会社化した㈱サンケンシステムは、受注済み案件の完工に加え新規取引先からの受注が進み堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,519百万円（前中間連結会計期間比33.5%増）、セグメント利益は150百万円（前中間連結会計期間比133.4%増）となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱は、清掃部門における新規案件の受注や玉紘工業㈱との協業による足立区の小中学校の空調フロン点検などが堅調に進み売上高は前中間連結会計期間を上回る推移となりましたが、営業利益は外注費増加による影響があり前中間連結会計期間を下回る推移となりました。玉紘工業㈱は、足立区の小中学校や都立高校の空調改修工事などの工事進行為堅調に推移し売上高及び営業利益は前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、売上高は746百万円（前中間連結会計期間比49.0%増）、セグメント利益は22百万円（前中間連結会計期間比185.5%増）となりました。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
内装工事業	3,064	4,894	1,829	143	335	191
音響・照明設備事業	1,886	2,519	632	64	150	85
設備・メンテナンス事業	501	746	245	7	22	14
合計	5,451	8,160	2,708	215	508	292

(注) 前中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益の合計には、2023年11月30日付で全株式を譲渡した㈱アヴァンセ・アジル（人材サービス事業）の売上高及びセグメント利益を含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて520百万円増加し、8,655百万円となりました。これは現金及び預金が876百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が158百万円、未成工事支出金が173百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、4,762百万円となりました。これは契約負債が208百万円、未払法人税等が44百万円、短期借入金が65百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が115百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、3,892百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が384百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己株式543百万円の消却により、利益剰余金が529百万円、資本剰余金が13百万円の減少を含んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて911百万円増加し、2,266百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,149百万円(前中間連結会計期間は791百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が451百万円、減価償却費が34百万円、株式給付引当金の増加額が12百万円、賞与引当金の増加額が12百万円、のれんの償却額が17百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の減少額が158百万円、棚卸資産の減少額が178百万円、契約負債の増加額が208百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円(前中間連結会計期間は27百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が25百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は190百万円(前中間連結会計期間は50百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額が130百万円、長期借入金純額で115百万円減少した一方、短期借入れによる収入が純額で65百万円あったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,010,529	17,010,529	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,010,529	17,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月31日(注)	3,000	17,010		2,979,460		511,191

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社辰巳	東京都足立区竹の塚6丁目8番14号	6,966	42.76
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	772	4.74
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	445	2.73
インターライフホールディングス社員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	436	2.68
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	431	2.65
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4番16号	400	2.46
天井 智子	東京都荒川区	304	1.87
インターライフホールディングス役員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	239	1.47
及川 民司	埼玉県上尾市	220	1.35
市岡 悦子	大阪府柏原市	172	1.06
計		10,388	63.76

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する772千株につきましては、連結財務諸表において自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,285,900	162,859	
単元未満株式	普通株式 7,429		
発行済株式総数	17,010,529		
総株主の議決権		162,859	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式772,600株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数7,726個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) インターラ イフホールディングス株式会 社	東京都中央区銀座6丁目 13番16号	717,200		717,200	4.22
計		717,200		717,200	4.22

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する772,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、OAG監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,684	2,296,218
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,363,979	² 3,205,736
棚卸資産	¹ 14,425	¹ 9,523
未成工事支出金	833,945	660,803
その他	183,738	109,831
貸倒引当金	6,999	17,922
流動資産合計	5,808,773	6,264,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,245	1,186,898
減価償却累計額	790,764	804,068
建物及び構築物（純額）	378,481	382,829
機械装置及び運搬具	38,150	40,150
減価償却累計額	28,511	30,486
機械装置及び運搬具（純額）	9,638	9,664
土地	664,353	664,353
その他	251,970	263,597
減価償却累計額	193,141	177,644
その他（純額）	58,828	85,953
有形固定資産合計	1,111,302	1,142,800
無形固定資産		
のれん	302,386	285,142
その他	240,678	253,155
無形固定資産合計	543,064	538,298
投資その他の資産		
投資有価証券	517,558	531,578
破産更生債権等	126,061	125,938
その他	204,649	214,984
貸倒引当金	176,080	162,224
投資その他の資産合計	672,188	710,277
固定資産合計	2,326,556	2,391,376
資産合計	8,135,330	8,655,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,653,215	² 1,616,964
短期借入金	450,000	515,002
1年内返済予定の長期借入金	472,615	396,556
未払法人税等	55,767	100,077
契約負債	242,782	451,649
賞与引当金	164,027	176,365
完成工事補償引当金	15,223	17,375
その他	236,404	279,554
流動負債合計	3,290,034	3,553,544
固定負債		
長期借入金	867,308	828,326
役員退職慰労引当金	37,424	37,424
株式給付引当金	134,928	147,309
退職給付に係る負債	65,827	64,683
資産除去債務	29,015	29,072
その他	73,286	102,223
固定負債合計	1,207,790	1,209,039
負債合計	4,497,824	4,762,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	711,882	698,682
利益剰余金	832,709	557,511
自己株式	872,020	327,663
株主資本合計	3,652,032	3,907,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,526	15,007
その他の包括利益累計額合計	14,526	15,007
純資産合計	3,637,505	3,892,984
負債純資産合計	8,135,330	8,655,568

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	5,916,775	8,160,282
売上原価	4,689,698	6,566,353
売上総利益	1,227,077	1,593,928
販売費及び一般管理費	1,088,734	1,145,637
営業利益	138,343	448,291
営業外収益		
受取利息	202	361
受取配当金	9,216	10,264
助成金収入	982	-
その他	4,526	4,080
営業外収益合計	14,927	14,705
営業外費用		
支払利息	8,079	11,207
支払手数料	2,900	-
その他	579	507
営業外費用合計	11,558	11,714
経常利益	141,712	451,282
特別利益		
出資金返還益	2,041	-
受取立退料	63,806	-
特別利益合計	65,847	-
特別損失		
固定資産除却損	22,690	-
投資有価証券評価損	19,495	-
特別損失合計	42,186	-
税金等調整前中間純利益	165,374	451,282
法人税、住民税及び事業税	56,473	98,043
法人税等調整額	4,405	31,709
法人税等合計	52,068	66,333
中間純利益	113,305	384,948
親会社株主に帰属する中間純利益	113,305	384,948

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	113,305	384,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,441	480
その他の包括利益合計	26,441	480
中間包括利益	139,747	384,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139,747	384,467

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	165,374	451,282
減価償却費	28,860	34,968
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,195	1,143
株式給付引当金の増減額(は減少)	12,679	12,380
賞与引当金の増減額(は減少)	5,207	12,337
のれん償却額	27,657	17,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,512	2,932
受取利息及び受取配当金	9,418	10,625
受取立退料	63,806	-
出資金返還益	2,041	-
助成金収入	982	-
支払利息	8,079	11,207
投資有価証券評価損益(は益)	19,495	-
固定資産除却損	22,690	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増減額(は増加)	843,607	158,242
棚卸資産の増減額(は増加)	92,184	178,044
仕入債務の増減額(は減少)	442,995	31,884
未払消費税等の増減額(は減少)	54,820	10,046
未収消費税等の増減額(は増加)	17,704	2,154
契約負債の増減額(は減少)	11,621	208,867
未払金の増減額(は減少)	10,332	19,632
その他	16,403	119,568
小計	807,516	1,150,125
利息及び配当金の受取額	9,247	10,452
利息の支払額	8,146	11,361
助成金の受取額	982	250
立退料の受取額	63,806	-
法人税等の支払額	93,008	54,270
法人税等の還付額	11,595	54,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,993	1,149,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,003	25,601
無形固定資産の取得による支出	205	16,656
投資有価証券の取得による支出	5,474	5,821
貸付金の回収による収入	606	373
敷金及び保証金の差入による支出	1,627	2,645
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,089
その他	62	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,641	47,172

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	529,000	580,000
短期借入金の返済による支出	489,498	514,998
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	202,445	315,041
配当金の支払額	80,007	130,008
その他	7,113	10,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,063	190,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,288	911,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,071	1,354,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,487,360	2,266,261

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において199,196千円、777,900株、当中間連結会計期間末において197,839千円、772,600株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
貯蔵品	14,425千円	9,523千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
受取手形	- 千円	32,455千円
支払手形	- 千円	119,521千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	162,214千円	173,273千円
従業員給料手当	403,363千円	418,656千円
賞与引当金繰入額	85,487千円	114,837千円
退職給付費用	9,153千円	10,776千円
貸倒引当金繰入額	8,241千円	2,200千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	2,503,132千円	2,296,218千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	15,772千円	20,977千円
引出が制限されている預金	- 千円	8,979千円
現金及び現金同等物	2,487,360千円	2,266,261千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月13日 取締役会	普通株式	79,966	5.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,509千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	130,345	8.00	2024年2月29日	2024年5月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,223千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2024年7月12日に開催された取締役会の決議に基づき、2024年7月31日に、自己株式3,000,000株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が13,200千円、利益剰余金が529,800千円、自己株式が543,000千円減少し、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が557,511千円、自己株式が327,663千円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス事 業	
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	2,544,102	905,193	461,782	464,780	4,375,859
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	518,569	910,602	25,468	-	1,454,639
顧客との契約から生 じる収益	3,062,671	1,815,795	487,251	464,780	5,830,498
その他の収益	1,582	70,840	13,852	-	86,276
外部顧客への売上高	3,064,254	1,886,636	501,104	464,780	5,916,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	-	153,800	2,274	158,245
計	3,066,425	1,886,636	654,904	467,055	6,075,021
セグメント利益	143,365	64,451	7,987	6,639	222,444

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,444
セグメント間取引消去	1,993
のれんの償却額	25,448
全社収益(注) 1	127,530
全社費用(注) 2	188,175
中間連結損益計算書の営業利益	138,343

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	3,411,101	1,014,933	490,803	4,916,838
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,481,488	1,445,334	241,828	3,168,651
顧客との契約から生 じる収益	4,892,589	2,460,268	732,632	8,085,490
その他の収益	1,582	59,050	14,158	74,792
外部顧客への売上高	4,894,172	2,519,319	746,791	8,160,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,231	-	88,110	91,341
計	4,897,403	2,519,319	834,901	8,251,624
セグメント利益	335,238	150,447	22,804	508,490

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,490
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	15,035
全社収益(注) 1	141,516
全社費用(注) 2	186,673
中間連結損益計算書の営業利益	448,291

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「人材サービス事業」に含まれていた(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「人材サービス事業」の区分を廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	7.30円	24.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	113,305	384,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	113,305	384,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,503	15,517

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間が490千株、当中間連結会計期間が775千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年4月12日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130,345千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

インターライフホールディングス株式会社

取締役会 御中

O A G 監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

今井 基喜

指定社員

業務執行社員

公認会計士

池上 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。